

平成 2 1 事業年度

事業報告書

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人熊本大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	6
2. 業務内容	6
3. 沿革	9
4. 設立根拠法	9
5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
6. 組織図	9
7. 所在地	12
8. 資本金の状況	12
9. 学生の状況	12
10. 役員の状況	12
11. 教職員の状況	13
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	16
事業の実施状況	22
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	27
2. 短期借入れの概要	28
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	28

# 国立大学法人熊本大学事業報告書

「はじめに」

## 1. 事業の概要

法人化後の厳しい財政状況と競争環境の中でも、質の保証された国際水準の教育と世界をリードする学術研究、先端医療、高度地域医療、産学官連携等を通じた地域貢献を実施しており、地域に根ざしつつ、国際的にも存在感を示す大学として発展を遂げるべく全構成員の英知と創意を結集して努力している。

## 2. 法人をめぐる経営環境

### (1) 学生の確保

少子化による18歳人口の減少で大学全入時代に突入したが、学部においては定員割れはないが、入学者の質の確保は課題であり、入学における問題点や出口における状況等を把握し、学生納付金の確保に努めなければならない。

また、大学院においては、博士課程の一部の専攻において定員割れが起きているが、専攻の新設、改組等を行い、学生の確保に取り組んでおり、社会のニーズにあった人材育成など、成果を上げつつある。

### (2) 医学部附属病院

診療報酬のマイナス改定、7対1看護体制等への対応、現地再開発における借入金等の債務負担の増などにより厳しい状況にある。そのような中、経営の効率化を図るため、効率的な人員配置、病床稼働率のアップ、平均在院日数の短縮等に努力している。

### (3) その他

運営費交付金の算定ルールにより、効率化係数1%の削減及び経営改善係数2%への対応が、重くのしかかっている。そのため、教職員の欠員補充の抑制や様々な経費削減に努力しているが、限界に近い状態にある。

## 3. 当該事業年度における事業の経過及びその成果

### 〔教育〕

#### (1) 学部教育や大学院教育の指導方法改善のための取組

本学では、平成23年度実施予定の新しい学士課程教育カリキュラムの基礎資料として、卒業予定者、卒業者、就職先企業を対象とした「熊本大学の教育に関するアンケート調査」を行い、指導方法等改善の検討資料として活用することとしている。

#### (2) GP経費の確保

本学では、文部科学省が推進する教育改革プロジェクト(GP)に積極的に取

り組んでおり、平成21年度は理学部・工学部の「高・大・大学院連携型理数学生ステップ・アップ・プログラム」、自然科学研究科の「イノベーション創出のための大学院教養教育」、全学の「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築」等が新たに採択され、大学院教育の実質化の推進や教育改革の推進が図られている。

「高・大・大学院連携型理数学生ステップ・アップ・プログラム」では、理数に強い興味を持つ学生、あるいは観察・実験などに豊富な経験を有する意欲・能力の高い学生に対して、理学部と工学部が連携して少人数特別プログラムを提供し、様々な課題を国際的感覚・視野で捉える能力、応用力、創造力を養い、課題発見解決能力を育成し、我が国の科学技術をリードする人材の育成を目指している。

「イノベーション創出のための大学院教養教育」では、グローバル競争の中で国際的に活躍できる人材、学際的分野への対応を可能とする応用能力を備えた人材、企業等でのイノベーション創出を可能とする人材の育成を目指している。

「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築」では、学士課程全体で獲得すべき学習成果（ゴール）に基づき、教養教育と専門教育の壁を越えた教育課程を設計するカリキュラム改革により、組織的に教育の質を保証する学士課程教育を構築することとしている。

## 〔研究〕

### （1）大学院先導機構の充実

国際競争力のある研究拠点の形成を推進し、学問領域の新たなパラダイムを描きながら独創的研究に取り組むことにより、大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的とした「大学院先導機構」を設置している。大学院先導機構においては、外部から高い評価を受けている世界最高水準の研究及び世界最高水準を目指しうる研究を「拠点形成研究」と位置付け研究を重点的に推進し、これらを通じて、新しいCOE、新研究センター、新専攻等の創出を目指し、種々の施策を実施している。

平成21年度は、発生研究所の「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」、エイズ学研究センターの「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」及び自然科学研究科複合新領域科学専攻の「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」の3課題がグローバルCOEに採択されており、研究の更なる推進が図られている。

### （2）若手教員、女性教員に対する支援

大学院先導機構において、本学独自のテニユア・トラック制度の活用により、若手研究者（特任助教）9名を採用、1名の採用決定を行い、資金、研究スペース等の重点配分を行った。

また、「男女共同参画推進基本計画」に基づき、女性研究者の研究と育児の両立を支援するため、引き続き育児中の女性研究者に対し、研究補助者の派遣を実施するとともに、意識改革のためのセミナーを開催した。

### (3) 研究活動の推進

発生医学研究センターを発生医学研究所へ改組し、文部科学省の全国共同利用・共同研究拠点認定制度により、「発生医学の共同研究拠点」の認定を受け、共同研究を推進し、発生医学の研究分野を格段に牽引している。

#### 〔社会連携〕

熊本大学イノベーション推進機構と中国・山東大学国際合作・交流処において、産学連携の推進及び人材育成に関して相互交流を行うことを目的に、平成22年3月に産学連携サテライトオフィスを、イノベーション推進機構及び山東大学国際合作・交流処内学術研究部所の相互に設置した。

熊本大学、熊本県が中心となって『フィルム型太陽電池の適用拡大による低炭素社会実現モデル事業』が採択され、これに富士電機システムズとくまもとテクノ産業財団を加えた産学官が連携して、本学工学部を中心に実証実験を実施した。

工学部キャンパスに太陽光パネルを設置しフィルム型太陽電池の適用拡大に向けた実証研究を行い、その研究成果や技術を地場メーカーに役立てる産学官連携プロジェクトとして、今後その成果の活用が期待されている。

関西地区における本学の活動拠点として、「熊本大学関西リエゾンオフィス」を大阪府東大阪市に設置し、九州の産業活動と関西の高度技術の連携を仲介、支援を行うとともに、本学の教育・研究の成果を産業界への移転を通じ、社会貢献を加速させていくこととした。

#### 〔国際化〕

国際化推進センターにおいて、国際業務専門の事務スタッフ4名を採用・配置し全体の業務体制を整備し直すことで、大学の国際活動に関する支援機能を強化した。こうした取組によって、平成21年度は交流協定の新規締結数が単年度としては過去最高の18校になるとともに、JICAによる大型国際協力事業の新規案件獲得にも貢献するなど、様々な国際連携と国際共同プロジェクトの展開において成果があった。

また、国際交流会館については、学内資金及び日本学生支援機構の留学生宿舎建設奨励金により新棟が建設され、既存の2棟に加えて新たに3棟が平成21年10月に竣工した。これにより会館の収容人員が従来のおおぼ倍となる232名となったことで、留学生・外国人研究者の受入環境を大きく改善した。

#### 〔附属学校園〕 (新設)

各附属学校園において、教育学部・教育学研究科と附属学校が連携し、平成24年度から完全実施される新学習指導要領の先導的研究等を研究発表会等を通して、地域の公立学校等へ発信した。このうち、小学校では、平成21年度から文部科学省研究開発学校指定を受け、言語発達心理学を学問的背景としながら、新

教科「論理科」のカリキュラム開発を行っている。

また、各附属学校園で公立学校園等が行う研修会等への講師派遣や視察等の受け入れを行い、地域社会からの要請にも応えた。

#### 〔附属病院〕

##### (1) 診療の質の向上

平成21年6月に日本医療機能評価機構の病院機能評価 Ver5 の認証を受けた。

また、同認証の維持及び危機管理や法令遵守などの本院の医療機能・医療の質を継続的に改善するため、専任の教員を配置した「医療の質管理センター」を平成21年10月に新設した。

##### (2) 地域連携・社会貢献の強化

周産期医療体制が社会問題化する中で、熊本県の周産期医療についても、母体・胎児の県外搬送が問題となっていることから、平成21年度大学改革推進等補助金「周産期医療環境整備事業」により、NICU、GCU の増床及び MFICU を新設し、熊本県の第5次保健医療計画に積極的に協力し、「総合周産期母子医療センター」の指定を受けるために必要な体制整備を図った。

近隣の医療機関「熊本市医師会地域医療センター」と救急患者の受入に関する協定を平成22年1月に締結し、第三次救急を中心にした高次救急患者を本院が、一次・二次の救急患者を地域医療センターが受入れるよう役割を分担し、迅速かつスムーズな救急患者の受入れを行う体制を整備した。

平成21年5月に「都道府県肝疾患診療連携拠点病院」「熊本県基幹型認知症疾患医療センター」の指定を受け、各疾患の熊本県の中核病院として、医療水準の向上や地域医療連携強化等の役割を担っている。特に、「熊本県基幹型認知症疾患医療センター」の活動については、「熊本モデル」といわれる全国に先駆けた、認知症疾患に対する地域連携システムである。

#### 4. 重要な経営上の出来事等

##### (1) 医学部附属病院の経営

医学部附属病院においては、卒後臨床研修における研修プログラムの改善や研修医の多角的な評価の実施、新興・再興感染症の治療薬の開発、がん診療連携拠点病院の指定や周産期医療体制の整備等による地域貢献の推進、HOMASの活用による経営分析と経営戦略の策定などの取組が評価されている。

しかし、診療報酬のマイナス改定の影響、7対1看護体制等への対応、経営改善係数2%の加算、再開発における病棟等新築や医療機械の整備による借入金等の債務負担の増など厳しい状況にあることから、経営の効率化を図るため、平成21年度経営改善計画に基づき、収支目標額の達成を目指すため、継続して各診療科ごとに自主目標を設定し、高い病床稼働率の継続と合わせた病棟クランク、毎年増加する外来患者に対応するための外来クランクの段階的増員などの取り組みにより前年度比約6億円の増収となった。

##### (2) 施設整備経費の設定

老朽化した施設を整備するために、施設整備の在り方について検討を行い、全学的な対応として、人件費、病院経費及び特別教育研究経費等以外の経費から、一律5%を控除した「施設整備経費(大学負担分)」を引き続き実施した。

5. 主要課題と対処方針 (前年度同)

(1) 医学部附属病院の経営

医学部附属病院は、厳しい経営状況にあることから、経営の効率化を図るため、病床稼働率の高率での継続、平均在院日数の短縮、医薬品等の削減等に努める。

(2) 教育研究環境の整備

教育研究環境を整備するため、学内予算で設けた「施設整備経費(大学負担分)」及び学長裁量経費の大型設備等経費で整備しているが、整備すべき施設・設備が多く、苦慮している状況にある。それぞれのマスタープランを見直すなどして計画的な整備に努めたい。

6. 今後の計画 (前年度同)

地方中核都市に立地する国立大学として、国の方針、地域の要望等を踏まえ国民の期待に応えられる大学を目指し、国際水準の教育と世界をリードする学術研究、イノベーションの創出、国際的人材の養成、高度な地域医療や地域の活性化などに対し、取り組んでいく。

## 「基本情報」

### 1. 目標

熊本大学は、創設以来地方中核都市に立地する国立の総合大学として充実発展し、その役割を果たしてきた。21世紀に入り、急速なグローバル化が進むとともに、社会からの大学に対する要請も多様化・高度化している。このような状況の中、熊本大学は次の理念・目的を掲げ、構成員の力を合わせてその実現を目指す。

#### < 理 念 >

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する。

#### < 目 的 >

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成する。大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の豊かな文化遺産の継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

### 2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第22条第1項に次のように定められています。

#### (業務の範囲等)

第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実



- 施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められていますが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められています。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言えます。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施します。

## (1) 教育

### 一般教育の充実

一般教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

### 専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、学修目標を明確化するとともに、基礎的な専門学力の強化と専門知識・技術・技能の向上を図り、その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

### 創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院においては、専門領域の学術を一層深く理解させるとともに、社会人のキャリア・アップ教育を含めて、高い専門性を持つ到達目標を設定し、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

### 国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、国際的対話力や情報技術活用能力の向上を図るとともに、その教育環境を整備し、我が国の歴史や文化を踏まえながら、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

### 社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教

育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

## (2) 研究

### 国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

### 個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

### 活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

## (3) 地域貢献・国際貢献

### 地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

### 国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

### 情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

### 3. 沿革

昭和24年5月 国立大学熊本大学設置  
平成16年4月 設置者が国から国立大学法人へ変更

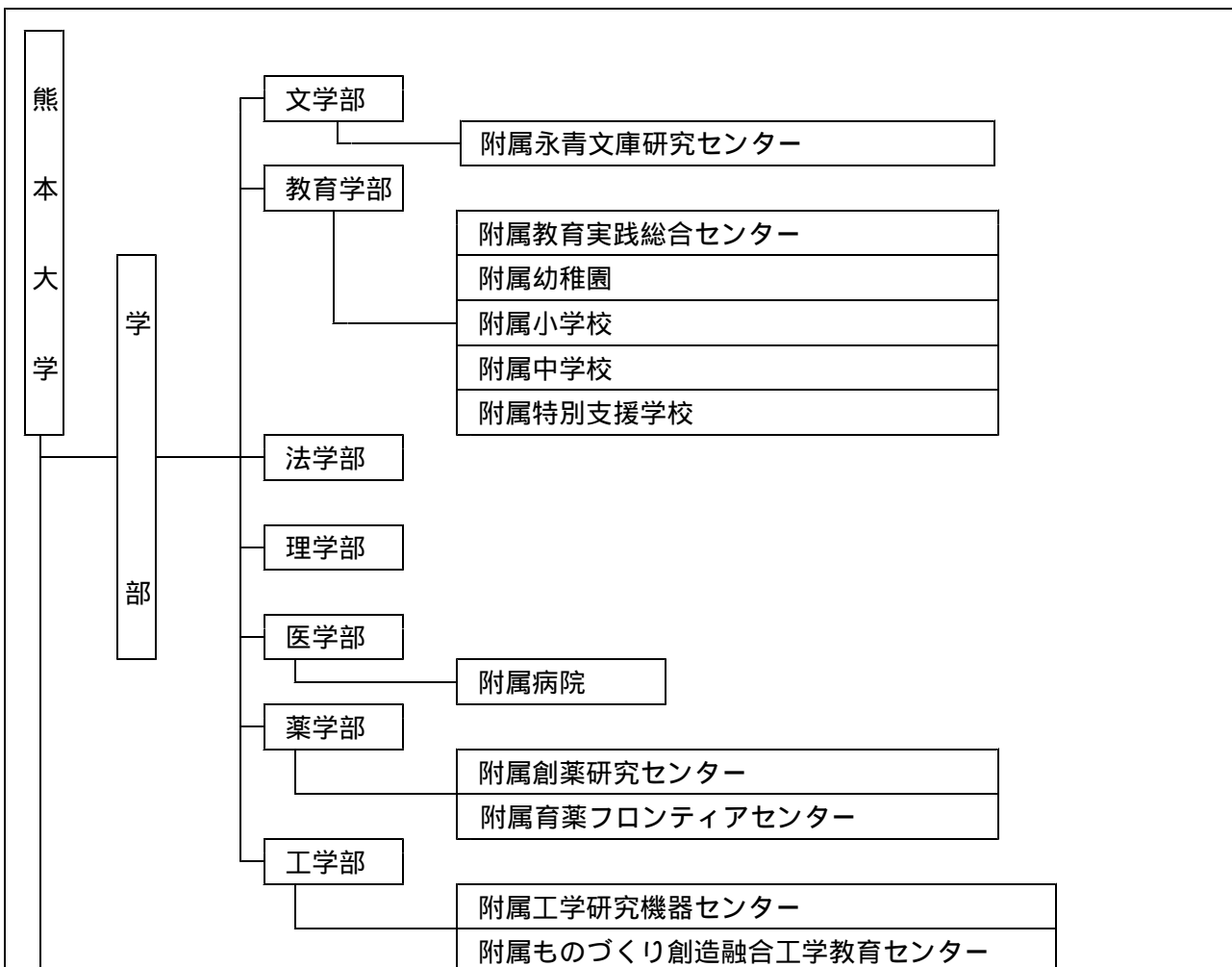
### 4. 設立根拠法

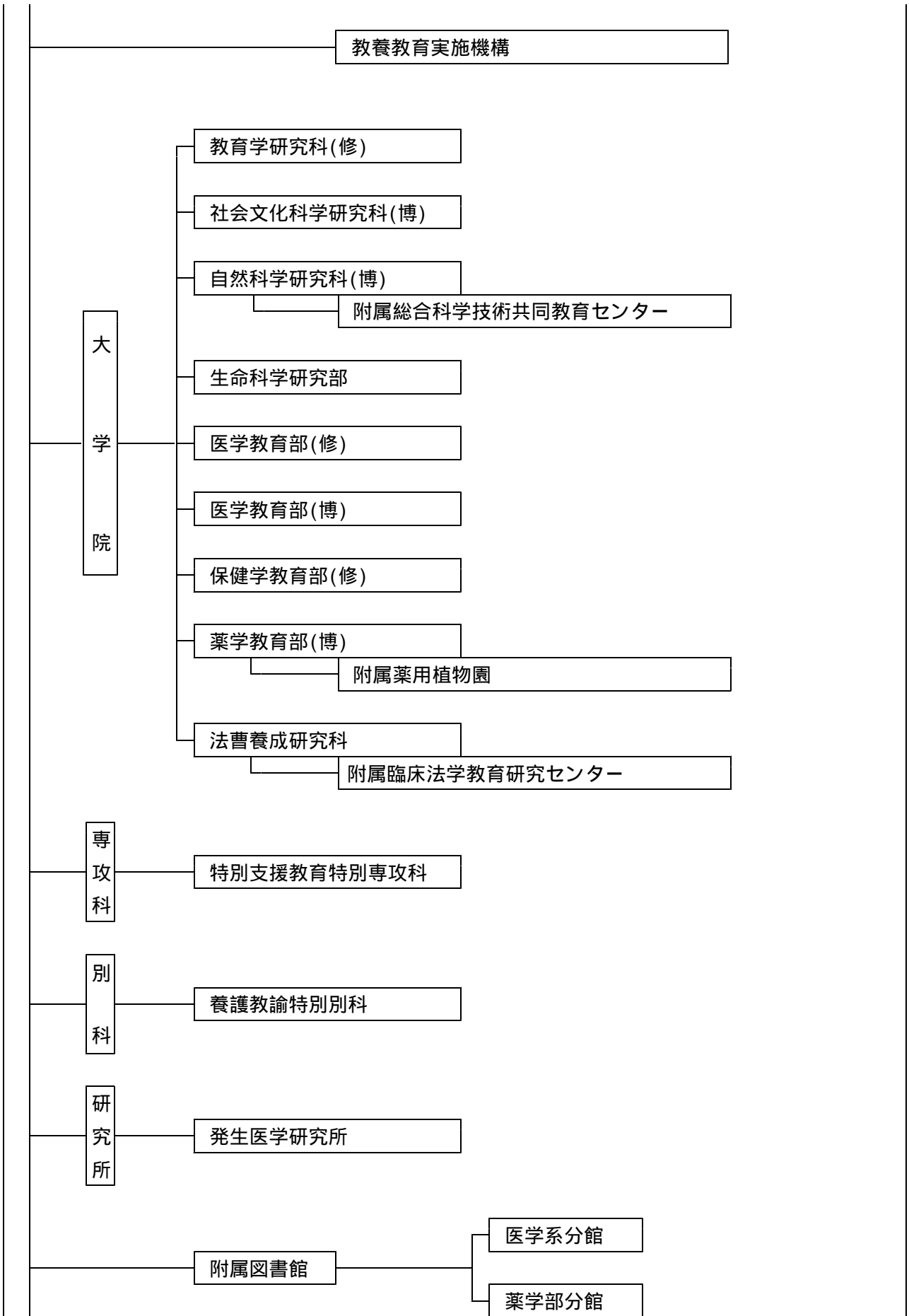
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

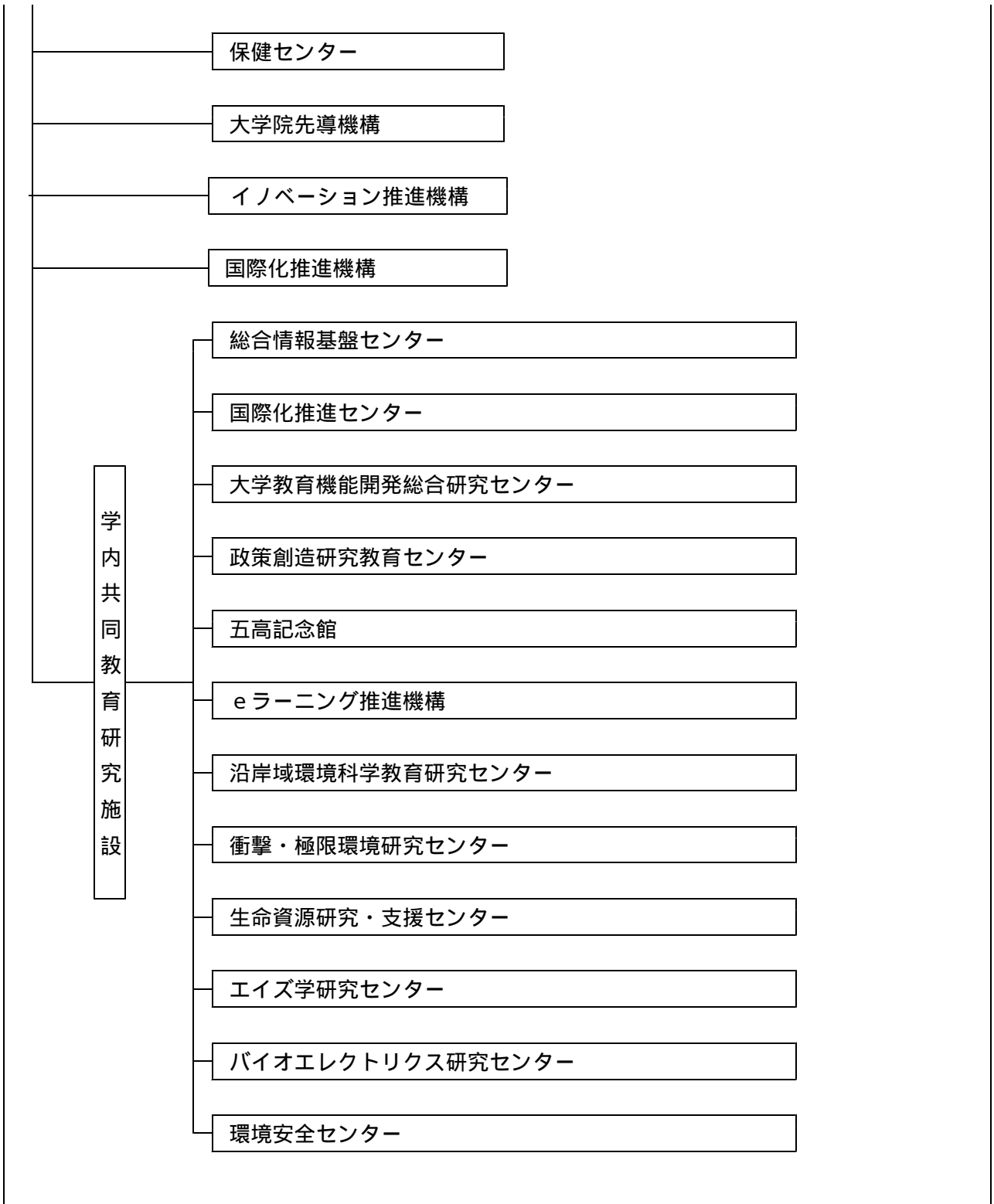
### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図







7 . 所在地

黒髪キャンパス(大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部)	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス(医学部、附属病院)	熊本県熊本市
大江キャンパス(薬学部)	熊本県熊本市

8 . 資本金の状況

66,954,576,195円(全額 政府出資)
--------------------------

9 . 学生の状況

総学生数	11,706人
学部学生	7,978人
修士課程	1,495人
博士課程	687人
専門職学位課程	92人
専攻科・別科	63人
附属学校	1,391人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	谷口 功	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成14年11月 熊本大学工学部長 平成21年4月 国立大学法人熊本大学長
理事 (教育・ 学生担当)	安部 眞一	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年4月 熊本大学大学院 自然科学研究科長 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (研究・社 会貢献担 当)	山村 研一	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年11月 熊本大学副学長 平成18年10月 国立大学法人熊本大学 生命資源研究・支援センター長 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (目標・計	田口 宏昭	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成19年4月 国立大学法人熊本大学 附属図書館長

画・評価・情報・広報・基金・同窓会担当)			平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (人事・労務・男女共同参画・附属学校園・個人評価担当)	森 光昭	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成12年4月 熊本大学副学長 平成18年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成18年11月 国立大学法人熊本大学理事 (再任) 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (財務・施設担当)	山本 晃	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成20年4月 熊本大学事務局長 平成20年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (法務担当)	野口 敏夫	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成9年4月 熊本県弁護士会会長 平成16年4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤) 平成18年11月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)(再任) 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)(再任)
監事 (業務監査担当)	高橋 誠一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年2月 清和興業(株)顧問 平成16年4月 国立大学法人熊本大学監事 平成18年4月 国立大学法人熊本大学監事 (再任) 平成20年4月 国立大学法人熊本大学監事 (再任)
監事 (会計監査担当)	石見 敏行	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和46年4月 公認会計士石見敏行事務所 開業 平成16年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤) 平成18年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)(再任) 平成20年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)(再任)

## 1 1 . 教職員の状況

<p>教員 1,797人(うち常勤1,098人、非常勤699人) 職員 3,286人(うち常勤1,022人、非常勤2,264人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で89人(4.4%)増加しており、平均年齢は42.7歳(前年度42.7歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者80人、民間からの出向者は1人です。</p>
--

「 財務諸表の概要 」

1 . 貸借対照表 ( 財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujuhou/uneisoshiki/zaimu.html>)  
( 単位 : 千円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	118,072,339	固定負債	49,846,032
有形固定資産	117,755,315	資産見返負債	11,629,707
土地	45,569,400	センター債務負担金	12,492,623
建物	72,663,620	長期借入金等	25,559,879
減価償却累計額等	18,532,981	長期リース債務	163,821
構築物	2,898,316	流動負債	18,957,839
減価償却累計額等	1,496,087	寄附金債務	3,507,800
工具器具備品	28,749,108	一年以内返済予定センタ	1,326,186
減価償却累計額	16,372,916	ー債務負担金	
図書	4,057,406	一年以内返済予定長期借	1,582,875
その他の有形固定資産	219,450	入金等	
無形固定資産	304,200	未払金	11,648,969
投資その他の資産	12,823	短期リース債務	118,146
		その他の流動負債	703,860
流動資産	22,686,911	負債合計	68,803,872
現金及び預金	18,536,808		
その他の流動資産	4,150,103	純資産の部	金額
		資本金	66,954,576
		政府出資金	66,954,576
		資本剰余金	2,873,664
		利益剰余金	2,127,137
		純資産合計	71,955,378
資産合計	140,759,250	負債純資産合計	140,759,250

2 . 損益計算書 ( 財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujuhou/uneisoshiki/zaimu.html>)  
( 単位 : 千円 )

	金額
経常費用 ( A )	47,046,704
業務費	44,947,653
教育経費	2,188,440
研究経費	3,802,816
診療経費	13,487,373
教育研究支援経費	764,028
人件費	23,044,075
その他	1,660,918
一般管理費	1,385,996
財務費用	709,626
雑損	3,427
経常収益 ( B )	46,616,237
運営費交付金収益	14,910,967
学生納付金収益	5,860,861
附属病院収益	19,164,722
その他の収益	6,679,686



臨時損益(C)	1,658,463
目的積立金取崩額(D)	899,140
当期総利益(B-A+C+D)	2,127,137

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,612,128
人件費支出	23,628,685
その他の業務支出	17,312,836
運営費交付金収入	15,732,398
学生納付金収入	5,952,106
附属病院収入	18,954,455
その他の業務収入	7,914,698
承継剰余金の支払いによる支出	8
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	8,384,711
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,582,801
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(E=A+B+C+D)	810,218
資金期首残高(F)	8,131,633
資金期末残高(G=F+E)	8,941,852

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/zaimu.html>)

(単位：千円)

	金額
業務費用	18,340,640
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	47,056,923 28,716,283
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,925,244
損益外減損損失相当額	39,697
引当外賞与増加見積額	11,941
引当外退職給付増加見積額	256,579
機会費用	1,141,634
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	21,715,737

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

#### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比108億56百万円(8.4%)増の1,407億59百万円となっている。

主な増加要因としては、建物・構築物が、附属病院東病棟新営及び文・法・教育学部の耐震補強による校舎改修などにより101億88百万円(15.6%)増の755億61百万円となったこと、工具器具備品が、目的積立金及び補正予算等による教育研究設備、医療機械設備等の購入及び寄附(科学研究費等による取得)により60億78百万円(26.8%)増の287億49百万円となったこと、現金及び預金が、設備購入等による未払金の増などにより33億30百万円(21.9%)増の185億36百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物・構築物の減価償却累計額等が、減価償却の進捗により30億47百万円(17.9%)増の200億29百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が、減価償却の進捗により29億82百万円(22.3%)増の163億72百万円となったこと、その他固定資産の建設仮勘定が、附属病院東病棟竣工などにより31億1百万円(97.6%)減の77百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は77億13百万円(12.6%)増の688億3百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金、病院の再開発のための借入れなどにより43億17百万円(22.5%)増の235億1百万円となったこと、資産見返負債が、教育研究設備購入の増加などにより21億14百万円(22.2%)増の116億29百万円となったこと、寄附金債務が、寄附講座の新設等により5億82百万円(19.9%)増の35億7百万円となったこと、その他の負債で、未払金が増加したことなどにより、36億48百万円(28.7%)増の163億46百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により14億7百万円(9.2%)減の138億18百万円となったこと、運営費交付金債務が第 期中期目標期間の終了年度のため収益化したことにより、15億42百万円(100%)減の0円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は31億43百万円(4.6%)増の719億55百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が、資産の増加により30億12百万円増の28億73百万円(前年度末1億38百万円)となったこ

と、利益剰余金が、第 期中期目標期間終了年度の収益化などによる当期末処分利益の増及び目的積立金の取崩により 1 億 3 0 百万円 (6.5%) 増の 2 1 億 2 7 百万円となったことが挙げられる。

#### イ．損益計算書関係

##### ( 経常費用 )

平成 2 1 年度の経常費用は 1 9 億 6 7 百万円 (4.4%) 増の 4 7 0 億 4 6 百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、黒髪北地区体育館耐震改修工事及び教育学部東教室耐震改修工事などにより 4 億 7 3 百万円 (27.6%) 増の 2 1 億 8 8 百万円となったこと、研究経費が、教育学部本館・文法学部本館耐震改修工事などにより 5 億 3 3 百万円 (16.3%) 増の 3 8 億 2 百万円となったこと、診療経費が、病院収入確保及び目的積立金取崩による材料費の増などのより 7 億 1 6 百万円 (5.6%) 増の 1 3 4 億 8 7 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費・受託事業費(以下「受託研究費等」という。)が、科学技術振興調整費の補助金への変更などにより 1 億 9 2 百万円 (10.4%) 減の 1 6 億 6 0 百万円となったことが挙げられる。

##### ( 経常収益 )

平成 2 1 年度の経常収益は 6 億 2 3 百万円 (1.4%) 増の 4 6 6 億 1 6 百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が、入院患者の病床稼働率向上を図ったことなどによる入院患者数の増加等により 7 億 6 7 百万円 (4.2%) 増の 1 9 1 億 6 4 百万円となったこと、その他の収益で、若手研究者養成システム改革プログラム等が受託研究から補助金へ変更されたことや、補正予算による設備整備費補助金などによる補助金等収益の増により 1 0 億 9 8 百万円 (74.2%) 増の 2 5 億 7 8 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金を財源とした資産の取得増により 1 0 億 3 1 百万円 (6.5%) 減の 1 4 9 億 1 0 百万円となったこと、受託研究等収益・受託事業等収益(以下「受託研究等収益等」という。)が、科学技術振興調整費の補助金への変更などにより 2 億 1 7 百万円 (11.4%) 減の 1 6 億 8 1 百万円となったことが挙げられる。

##### ( 当期総損益 )

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 8 億 9 9 百万円、及び第 期中期目標期間の終了年度のため運営費交付金債務を全額収益化したことにより臨時利益として運営費交付金収益(精算) 1 6 億 1 6 百万円を計上した結果、平成 2 1 年度の当期総損益は 9 億 2 6 百万円 (77.2%) 増の 2 1 億 2 7 百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### ( 業務活動によるキャッシュ・フロー )

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億28百万円(1.7%)増の76億12百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が26億95百万円(233.3%)増の38億51百万円となったこと、附属病院収入が6億95百万円(3.8%)増の189億54百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が23億68百万円(17.4%)増の160億17百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2億25百万円(2.6%)増の83億84百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の解約、預入による収支差が26億77百万円(51.5%)増の25億20百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が、34億5百万円(55.3%)増の95億66百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは27億64百万円増の15億82百万円(前年度末11億81百万円)となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が22億66百万円(74.2%)増の53億21百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは20億3百万円(10.2%)増の217億15百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等の執行により、損益計算書上の費用が19億22百万円(4.3%)増の470億56百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益をはじめとする自己収入が4億9百万円(1.4%)増の287億16百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
資産合計	112,358	122,172	126,228	126,462	129,902	140,759	注1
負債合計	46,462	54,124	58,212	59,432	61,090	68,803	注2
純資産合計	65,896	68,047	68,016	67,029	68,812	71,955	
経常費用	39,200	40,208	42,137	44,506	45,079	47,046	
経常収益	39,266	40,790	42,497	44,347	45,993	46,616	
当期総損益	702	775	742	495	1,200	2,127	注3
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,792	6,948	3,485	6,311	7,483	7,612	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,916	5,517	10,671	1,240	8,610	8,384	
財務活動によるキャッシュ・フロー	896	2,753	4,735	3,136	1,181	1,582	注4

資金期末残高	6,772	10,956	8,505	10,440	8,131	8,941	
国立大学法人等業務実施コスト	24,303	18,898	20,506	20,103	19,712	21,715	注5
(内訳)							
業務費用	18,478	16,272	17,431	17,474	16,827	18,340	
うち損益計算書上の費用	41,681	40,253	42,177	44,509	45,134	47,056	
うち自己収入	23,202	23,981	24,745	27,034	28,307	28,716	
損益外減価償却相当額	5,066	2,013	1,972	1,948	1,955	1,925	
損益外減損損失相当額	-	-	18	88	5	39	
引当外賞与増加見積額	-	-	-	13	123	11	
引当外退職給付増加見積額	462	851	240	492	54	256	
機会費用	1,220	1,464	1,324	1,097	1,101	1,141	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-	

注1. 建物・構築物が、101億88百万円（15.6%）増の755億61百万円となったこと、工具器具備品が、60億78百万円（26.8%）増の287億49百万円となったこと、現金及び預金が、33億30百万円（21.9%）増の185億36百万円となったことなどから、108億56百万円（8.4%）増となっている。

注2. 長期借入金が43億17百万円（22.5%）増の235億1百万円となったこと、資産見返負債が、21億14百万円（22.2%）増の116億29百万円となったこと、寄附金債務が、5億82百万円（19.9%）増の35億7百万円となったことなどから、77億13百万円（12.6%）増の688億3百万円となっている。

注3. 目的積立金取崩額8億99百万円及び臨時利益として、第 期中期目標期間の終了年度にあたり運営費交付金債務を全額収益化したことによる運営費交付金収益(精算)16億16百万円を計上したことなどから、9億26百万円（77.2%）増の21億27百万円となっている。

注4. 長期借入による収入が22億66百万円（74.2%）増の53億21百万円となったことなどから、27億64百万円増の15億82百万円（前年度は 11億81百万円）となっている。

注5. 補助金等の執行により損益計算書上の費用が19億22百万円（4.3%）増の470億56百万円となったことなどから、20億3百万円（10.2%）増の217億15百万円となっている。

## セグメントの経年比較・分析

### ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 4億13百万円（前年度末39億7百万円）と、前年度比8億10百万円減となっている。これは、病床稼働率の向上による入院患者数の増加などにより、附属病院収益は7億67百万円（4.2%）の増収となったものの、収益を上げるために診療経費が7億16百万円（5.6%）の増、非常勤教職員等の人件費が2億77百万円（3.1%）の増となったことなどが主な要因である。

学部・大学院セグメントの業務損益は 2億6百万円と、前年度比11百万円（5.6%）減となっている。これは、業務費が137億60百万円（前年度比4.5%減）となった一方、運営費交付金収益が75億42百万円（前年度比11.7%減）となったことなどが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は 12百万円である。

学内共同利用施設セグメントの業務損益は 2億2百万円と、前年度比1億4百万円（107.7%）減となっている。これは、その他のうち補助金等収益が7億78百万円（220.2%）増となった一方、教員人件費の増加など業務費が47億70百万円（18.0%）増となったことなどが主な要因である。

事務局セグメントの業務損益は4億3百万円と、前年度比4億5百万円(50.1%)減となっている。これは、一般管理費は76百万円(11.8%)増となった一方、その他が1億60百万円(25.8%)減となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
附属病院	649	891	46	864	397	413	注1
学部・大学院	22	136	348	12	195	206	
附属学校						12	注2
学内共同利用施設	1	13	96	110	97	202	
事務局	692	159	658	582	808	403	注3
法人共通	-	-	-	-	-	-	
合計	65	581	360	159	913	430	

注1. 診療経費が前年度比7億16百万円(5.6%)増となったことや、非常勤教職員等の人件費が前年度比2億77百万円(3.1%)増となったことなどから8億10百万円減となっている。

注2. 平成21年度の附属学校セグメントは、平成20年度以前においては学部・大学院セグメントに含まれている。

注3. 一般管理費が76百万円(11.8%)増となったことや、その他が前年度比1億60百万円(25.8%)減となったことなどから4億5百万円(50.1%)減となっている。

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は441億66百万円と、前年度比49億1百万円の(12.5%)増となっている。これは、東病棟の竣工など建物の増加により建物が77億42百万円(12.5%)の増となったことが主な要因である。

学部・大学院セグメントの総資産は498億50百万円と、前年度比46億47百万円(8.5%)の減となっている。これは、附属学校のセグメント開示(資産額59億75百万円)を別掲したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は59億63百万円である。

学内共同利用施設セグメントの総資産は140億99百万円と、前年度比14億5百万円(11.1%)の増となっている。これは、留学生宿舎の新営や改修工事により建物が11億78百万円(11.9%)の増となったことが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は81億42百万円と、前年度比95百万円(1.2%)減となっている。これは、その他のうち建設仮勘定が13百万円(86.7%)の減となったことや減価償却対象資産の減価償却累計額の増加などが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
附属病院	30,046	29,988	41,991	38,451	39,265	44,166	注1
学部・大学院	51,913	52,284	52,790	54,089	54,498	49,850	
附属学校						5,963	注2
学内共同利用施設	12,471	13,435	13,241	12,719	12,693	14,099	
事務局	17,927	26,463	7,784	8,884	8,238	8,142	
法人共通	-	-	10,420	12,317	15,206	18,536	
合計	112,358	122,172	126,228	126,462	129,902	140,759	

注1．東病棟新営に伴い建物が77億42百万円（12.5%）の増となったことなどから、前年度比49億1百万円（12.5%）の増となっている。

注2．平成21年度の附属学校セグメントは、平成20年度以前においては学部・大学院セグメントに含まれている。

#### 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度においては、教育研究環境等整備積立金の目的に充てるため、8億99百万円を使用した。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

##### 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院東病棟（新築）（取得原価73億3百万円）

動物資源開発研究施設本館空調設備（改修）（取得原価4億54百万円）

教育学部本館 期（改修）（取得原価3億76百万円）

文法学部本館 期（改修）（取得原価3億32百万円）

特別高圧受電棟（改修）（取得原価2億2百万円）

国際交流会館E棟（新築）（取得原価2億2百万円）

附属病院西病棟（改修）（取得原価1億84百万円）

教育学部東教室（改修）（取得原価1億79百万円）

国際交流会館C棟（新築）（取得原価1億円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

附属病院東病棟

（取得価格73億3百万円、減価償却累計額 - 、被担保債務67億68百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	43,111	42,602	47,429	51,200	50,248	52,484
運営費交付金収入	16,385	16,385	16,723	16,723	17,174	17,174
補助金等収入	386	259	2,143	4,407	1,472	1,607
学生納付金収入	5,871	5,577	6,164	6,351	6,182	6,328
附属病院収入	14,209	14,589	14,493	15,190	14,777	15,858
その他収入	6,260	5,792	7,906	8,529	10,643	11,517
支出	43,111	41,705	47,429	49,538	50,248	50,763
教育研究経費	15,030	15,174	15,390	14,968	16,035	14,846
診療経費	12,802	13,913	12,808	15,040	12,808	16,126
一般管理費	6,830	4,845	7,204	5,180	7,174	5,301
その他支出	8,449	7,773	12,027	14,350	14,231	14,490
収入 - 支出	-	897	-	1,662	-	1,721

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	45,473	48,180	47,242	53,712	49,872	61,523	
運営費交付金収入	16,382	16,457	16,505	17,569	16,154	17,275	注1
補助金等収入	2,836	2,620	2,912	3,891	2,898	7,559	
学生納付金収入	6,226	6,351	6,198	6,367	6,158	6,388	注2
附属病院収入	15,061	17,147	15,345	18,259	15,630	18,955	
その他収入	4,968	5,605	6,282	7,626	9,032	11,346	
支出	45,473	46,421	47,242	50,323	49,872	58,742	
教育研究経費	15,702	15,291	15,451	15,369	16,179	16,123	注3
診療経費	12,808	16,579	13,153	16,879	12,808	18,780	
一般管理費	7,147	5,015	6,831	4,778	6,711	5,149	注4
その他支出	9,816	9,536	11,807	13,297	14,174	18,690	
収入 - 支出	-	1,759	-	3,389	-	2,781	

注1. 補正予算の採択や各種補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が46億61百万円（160.8%）多額となっている。

注2. 病床稼働率の向上など、増収努力に努めたこと等により予算額に比して決算額が33億25百万円（21.3%）多額となっている。

注3. 増収に伴う医薬品の増、看護師の増を図ったため、予算額に比して決算額が59億72百万円（46.6%）多額となっている。

注4. 経費の節減、退職手当の減少により、予算額に比して決算額が15億62百万円（23.3%）少額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は466億16百万円で、その内訳は、附属病院収益191億64



百万円（41.1%（対経常収益比、（以下同じ。））運営費交付金収益149億10百万円（32.0%）、授業料収益49億23百万円（10.6%）、受託研究等収益等16億81百万円（3.6%）、寄附金収益10億77百万円（2.3%）、その他48億58百万円（10.4%）となっている。

また、医学部附属病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成21年度新規借入れ額53億21百万円、期末残高235億1百万円（既往借入れ分を含む））。

## (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

### ア．附属病院セグメント

附属病院では、理念として、

患者本位の医療を実践できる優れた医療人を育成する。

信頼される医療の提供を通じて地域の福祉と健康に貢献する。

高度先進医療の開発と推進により、医学と医療の発展に貢献する。

を掲げ、医療方針として、患者様の主訴・希望・期待・要求事項を明確にし、適切な安全安心と高信頼性の医療サービスを仁恵の心で提供することにより、患者様の要望に応えると共に、患者様の満足度を高め、かつ信頼を得る。体系的な安全安心と信頼性の医療サービスの提供をするQMSの有効性を継続的に改善していく。ことを掲げている。

平成21年度においては、年度計画に定めた、

「地域に必要とされる医療」の実現のため、本院「救急外来チーム」が三次救急を中心にした高次救急を担当し、近隣の熊本市医師会「地域医療センター」が一次・二次救急を担当するよう、救急医療の機能分担を図り、それぞれの病院の診療機能を活かしつつ、救急患者の受け入れを迅速かつスムーズに行う体制を整備した。

また、平成22年1月には、救急医療連携の実施に係る協定書を、双方の病院長署名により締結し、市内消防署（救急隊）への患者搬送の協力依頼、市内医療機関への周知を行った。

「地域連携及び社会貢献の強化」の実現のため、熊本県の寄附により設置した「地域医療システム学寄附講座」において、県内200カ所の医療機関へのアンケート調査を基にした、効率的な地域医療支援システムの構築の研究を開始し、更に、医師偏在に対応した総合診療医の養成のため、学部学生への卒前教育の実施及びへき地診療所での診療支援を通じての地域医療研修、研修医等の若手医師の指導など、活動を展開している。

平成21年度経営改善計画として、経営戦略キャッチフレーズを掲げるとともに、各診療科・部門ごとに「自主目標」（平均在院日数・入院患者数・初診患者数・手術件数・支出削減の取組・アルブミン製剤の削減）を設定し、収支目標額（病院収入年間約185億円）の達成を目指した。更に、経費削減への取り組みとして、後発薬使用促進ワーキングによる後発医薬品切替の推進、医療材料及び医薬品の総合コンサルタントによる材料費薬剤費削減への取組を強化した結果、平成21年度の収入は約189億円となり、収支目標額を大きく上回って達成することになった。

また、新たな病院収支の分析法として、国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の患者別原価計算を活用し、原価から分析検証する「DPC 検証プログラム」を診療科医師と事務部の協力のもとに開始した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益32億88百万円(14.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益191億64百万円(81.7%)、その他の収益で10億1百万円(4.3%)となっている。また事業に要した経費は、診療経費134億87百万円(56.5%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費91億69百万円(38.4%)、一般管理費1億66百万円(0.7%)、その他の経費で10億44百万円(4.4%)となっている。

#### イ．学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、学部、研究科、研究部、教育部により構成されており、学部では、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成することを目的とし、大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的な判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた、

学士課程教育については、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」を受け、新たな学士課程教育システムを平成23年度から実施するため、教育会議の下に学士課程教育推進委員会を5月に設置し、本年度は計8回開催し検討を進めた。これまで実施してきた、「21世紀熊本大学教養教育プログラム」を基盤として、学習成果を重視した新たな学士課程教育プログラムの構築を目指している。

[大学院における教育プログラム等については]

薬学教育部においては、新4年制学科(創薬・生命薬科学科)に接続する博士前期課程の平成22年度の設置の認可を受け、国際化に対応でき、かつ社会が求める実践的な創薬生命科学研究者を育てる教育プログラムを整備した。すなわち、ドラッグデリバリーコース、バイオフィーマコース、メディシナルケミストリーコース、ライフサイエンスコースを新設し、学士課程と有機的に連携した、高い専門性を有する高度専門職業人養成プログラムを構築した。

自然科学研究科においては、理学部理学科数理科学プログラム及び工学部数理工学科を有機的に連携させた自然科学研究科数学専攻(博士前期課程)を平成22年度に設置することが決定し、それに伴い理学、工学の分野間の壁を取り除いた高度な数学教育を保証する教育プログラムを整備した。

保健学教育部においては、博士前期課程では研究の方法論をまず学習するため、全体講義、演習を強化し、博士後期課程で専門分野におけるより深まりのある研究が展開できるよう、指導教員、関連教員の指導を強化するようにし、指導体制を整えた。さらに高度専門職業人育成を博士前期課程で行い、後期課程においては高度専門分野の研究を発展させることができるよう、博士後期課程の科目の設置などを

行った。

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 75 億 42 百万円 (53.9%)、学生納付金収益 30 億 85 百万円 (22.0%)、受託研究等収益等 10 億 89 百万円 (7.8%)、その他の収益で 22 億 88 百万円 (16.3%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 15 億 12 百万円 (10.6%)、研究経費 19 億 79 百万円 (13.9%)、受託研究費等 10 億 36 百万円 (7.3%)、人件費 9 億 36 百万円 (64.3%)、一般管理費 4 億 48 百万円 (3.2%)、その他の経費で 97 百万円 (0.7%) となっている。

#### ウ 附属学校セグメント (新設)

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また、研究実践校としての役割が大きく、先導的なモデル校としての責務を担っている。

平成 21 年度においては、年度計画において定めた、

「実践的教育の推進」の実現のため、各附属学校園において、教育学部・教育学研究科と附属学校が連携し、平成 24 年度から完全実施される新学習指導要領の先導的研究等を研究発表会等を通して、地域の公立学校等へ発信した。

このうち、小学校では、平成 21 年度から文部科学省研究開発学校指定を受け、言語発達心理学を学問的背景としながら、新教科「論理科」のカリキュラム開発を行っている。

また、各附属学校園で公立学校園等が行う研修会等への講師派遣や視察等の受け入れを行い、地域社会からの要請にも応えた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6 億 40 百万円 (79.8%)、学生納付金収益 1 億 13 百万円 (14.1%)、その他の収益で 48 百万円 (6.1%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1 億 36 百万円 (16.8%)、人件費 6 億 74 百万円 (82.7%)、その他の経費で 3 百万円 (0.4%) となっている。

#### エ 学内共同利用施設セグメント

学内共同利用施設セグメントは、教育・研究・支援センターなど 17 施設から構成されており、教育・研究の高度化、多様化に伴い、学部・大学院と機能分化した組織で、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努めている。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与している。

平成 21 年度においては、年度計画に定めた、

「重点研究の推進」の実現のため、発生医学研究センターを発生医学研究所へ改組し、文部科学省の全国共同利用・共同研究拠点認定制度により、「発生医学の共同研究拠点」の認定を受け、共同研究を推進し、発生医学の研究分野を格段に牽引している。また、発生医学研究所、エイズ学研究センター、衝撃・極限環境研究センターにおける生命科学・医学・自然科学の各領域のグローバルCOE拠点の中核組織としての大学院教育及び若手研究者育成と一体化した研究環境等の整備・充実を図った。

「知的財産の増加及び共同研究の増加」の実現のため、イノベーション推進機構において、新たに設置した大江リエゾンオフィスでの発明相談会の開催など、知的財産の発掘に努めた。このことにより、平成21年度において、今までの出願件数では最高の60件の特許出願を行い、これをもとに県外企業へのマーケティング活動や新技術説明会等に8回出展した。これらの結果、共同研究の契約件数が昨年度より6件多い210件となった。

学内共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益13億88百万円(29.9%)、学生納付金収益等15億38百万円(33.1%)、受託研究等収益等3億6百万円(6.6%)その他の収益で14億8百万円(30.3%)となっている。また事業に要した経費は、研究経費16億68百万円(35.0%)、人件費18億2百万円(37.8%)、教育研究支援経費6億68百万円(14.0%)、その他の経費で6億31百万円(13.2%)となっている。

#### オ 事務局セグメント

事務局セグメントは、教育研究活動の支援業務の外、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

平成21年度においては、年度計画に定めた、

総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに平成17年度比人件費予算額の4%に相当する人件費額を削減するという目標に基づき、人件費の削減を行った。また、平成22年度における人員管理方策を策定するとともに、第二期中期目標期間中の人件費削減計画の基本となるポイント制人員管理の導入に関する調査、検討及び実施に関する方針案を策定した。

「人事評価システムの整備」の実現のため、教員へのインセンティブ付与の一環として、サバティカル研修に関する規定を整備し、部局等の実情を勘案したサバティカル制度について全学的な枠組みを構築するとともに、部局等において、全学的な枠組みに基づき、部局等の事情に即した内規等の整備を行い、サバティカル制度の導入体制を整えた。

「各種事務の合理化」の実現のため、就業管理システムの自己開発による導入、給与明細のweb化、文書決裁の迅速化等を新たに実施するとともに、事務支援センターの業務範囲を従来の事務局の業務から部局事務まで拡大し、部局からの要望にも応じられる体制を整えた。

「平成19年度に策定した「事務改革プロジェクト」に基づき、コンサルタントとの協働により、「法人事業推進本部」等での検討を踏まえ、事務職員を改革に参画させる形で検討を行い、「法人経営部門」、「大学業務部門・サービス部門」、「管理部門」それぞれの職群の機能強化と意思決定の迅速化を目指した組織編成について、22年度の再編に向けた全体設計（案）を策定した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益20億51百万円（55.3%）、学生納付金収益等11億29百万円（30.4%）、その他の収益で5億30百万円（14.3%）となっている。また事業に要した経費は、人件費22億60百万円（68.3%）、一般管理費7億31百万円（22.1%）、その他の経費で3億16百万円（9.6%）となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄付金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、人件費で教員定数留保計画の確実な実施による削減や一般管理費で経費抑制・節減策の実施により電気料や雑誌・刊行物費等の節約に努めたが、新棟の竣工や各種事業の増加により一部経費が増加した。また、外部資金の獲得については平成15年度比で25%増加させるため、「平成21年度科学研究費補助金申請・採択増の方針について」を策定し、各種取組を実施した。更に、厚生労働省科学研究費補助金等に積極的に取り組んだ。その結果、平成15年度比で88%の増加となり、獲得した外部資金の間接経費については、大学運営費と一体的に予算編成のうえ執行した。

今後は、より一層の経費削減等を努める。

附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、平均在院日数の短縮、病床稼働率の向上などの増収策や後発医薬品への切り替え、医療材料の値引きの拡大などの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができたが、再開発計画の中で建物建設や医療機械の整備などにより厳しい経営状況にある。今後は、病床稼働率の高率での継続、医療材料等値引き拡大の継続、DPCの精度向上など附属病院収入の確保に努めて行くこととしたい。

施設・設備の整備については、それぞれにマスタープランを作成し、学内予算で「施設整備経費(大学負担分)」を設け、老朽化した施設環境を改善することとしたことや、従来からの大型設備等経費を設けて整備しているが、整備すべき施設・設備が多く、苦慮している状況にある。特に設備に関しては、マスタープランを見直すなどして計画的な整備に努めたい。

## 「その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照

( 決算報告書・・・ <http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/zaimu.html> )

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表 ( 損益計算書 ) 参照

( 年度計画・・・ [http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/mokuhyou\\_keikaku.html](http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/mokuhyou_keikaku.html) )

( 財務諸表・・・ <http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/zaimu.html> )

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表 ( キャッシュ・フロー計算書 ) 参照

( 年度計画・・・ [http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/mokuhyou\\_keikaku.html](http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/mokuhyou_keikaku.html) )

( 財務諸表・・・ <http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/uneisoshiki/zaimu.html> )

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

( 1 ) 運営費交付金債務の増減額の明細

( 単位 : 百万円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	3	-	3	-	-	3	-
平成17年度	0	-	0	-	-	0	-
平成18年度	4	-	4	-	-	4	-
平成19年度	0	-	0	-	-	0	-
平成20年度	1,534	-	1,534	-	-	1,534	-
平成21年度	-	15,732	14,984	747	-	15,732	-

( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

( 単位 : 百万円 )

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		該当なし

	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		3	精算のため、運営費交付金債務3百万円を収益化。
合計		3	

平成17年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運	-

	営費交付金		
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	精算のため、運営費交付金債務0百万円を収益化。
合計		0	

平成18年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基	運営費交付	-	



準による振替額	金収益		該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		4	精算のため、運営費交付金債務4百万円を収益化。
合計		4	

平成19年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	精算のため、運営費交付金債務0百万円を収益化。
合計		0	

平成20年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	20	業務達成基準を採用した事業等: <特別支援事業> ・再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:20 (その他の経費:20) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- 運営費交付金収益化額の積算根拠
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	20	再チャレンジ支援経費について、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務20百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	-	該当なし
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	
費用進行基準による振替額	1,214	費用進行基準を採用した事業等:退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,214 (人件費:1,214) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- 運営費交付金の振替額の積算根拠
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,214百万円を収益化。

	計	1,214	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		299	精算のため、運営費交付金債務 299 百万円を収益化。
合計		1,534	

平成21年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	333	<p>業務達成基準を採用した事業等:</p> <p>&lt; 教育改革事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり創造融合工学教育事業</li> <li>・熊本大学LINK構想を活用した地域再生推進事業</li> <li>・地方における社会人への大学院教育の組織的体系的展開</li> <li>・「グローバルなアカデミックハブの基盤形成」プロジェクト</li> </ul> <p>&lt; 研究推進事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床医学疫学研究機関関連事業</li> <li>・遺伝子改変動物を用いた疾患関連遺伝子の解析</li> </ul> <p>&lt; 特別支援事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人教育支援経費</li> <li>・留学生受入促進等経費</li> </ul> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額: 333 (備品費: 17、消耗品費: 61、人件費: 105、その他の経費: 149)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額: -</p> <p>ウ)固定資産の取得額: 教育研究機器56、ソフトウェア8</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>教育改革事業・研究推進事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金を除いた運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>社会人教育支援経費については、授業料免除人数が予定人数を満たしていないため、運営費交付金債務22百万円を収益化。</p> <p>留学生受入促進等経費については収益化可能額算定時点の在籍者数が予定員数を満たしていないため、運営費交付金債務11百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	65	
	資本剰余金	-	
	計	399	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,832	<p>期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額: 12,832 (人件費: 12,796、消耗品費: 14、その他の経費: 20)</p>
	資産見返運営費交付金	2	

	資本剰余金	-	ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：ソフトウェア2 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務として資産見返運営費交付金を除いた12,832百万円を収益化。
	計	12,834	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	509	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、障害学生学習支援等経費、その他 当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：509 (備品費：98、消耗品費：168、その他の経費：243) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：教育研究機器314、医療用機器363、建物附属設備2 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務509百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	679	
	資本剰余金	-	
	計	1,189	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		1,308	精算のため、運営費交付金債務 1,308百万円を収益化。
合計		15,732	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし